国際·経済·港湾委員会資料 令和6年2月14日 港 湾 局

山下ふ頭再開発検討委員会の開催状況について

1 開催概要

(1) 委員会の設置・開催

- ○市民の皆様のご意見を反映させた新たな事業計画策定に向けて、令和3年度から4年度に かけて2度にわたり、市民意見募集、市民意見交換会や事業者提案募集を行いました。
- ○市民意見は 10,680 件、意見交換会の参加者は延べ 393 人、事業者提案は 18 件いただき、 その結果については5年5月の常任委員会でご報告させていただきました。
- ○この度、それらの結果を踏まえ、まちづくりの方向性や導入機能等を検討するため、市長 の附属機関として検討委員会を設置・開催しましたので、状況をご報告いたします。

【**参考】横浜市山下ふ頭再開発検討委員会委員名簿**(敬称略)

学識者委員 (五十音順)

氏名	分野	現職等
石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
寺島 実郎	社会科学、地政学	一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長
平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

地域関係団体委員

	氏名	分野	現職等
高橋	伸昌	まちの活性化を推進している団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
藤木	幸夫		横浜港振興協会 会長
坂倉	徹	地域の経済活動を担っている団体	横浜商工会議所 副会頭
宝田	博士		協同組合元町エスエス会 理事長
藤木	幸太	埠頭で事業を営む事業者の団体	横浜港運協会 会長
田留	晏		神奈川倉庫協会 会長

(2) 開催状況 ※第1回、第2回は学識者会合として開催

第1回 令和5年 8月28日 現地視察、埠頭の歴史・周辺地区の状況の説明、意見交換等 第2回 令和5年11月30日 委員のプレゼンテーション、意見交換等

第3回 令和6年 1月12日 委員のプレゼンテーション、意見書説明、意見交換等

(3) 透明性を確保した委員会運営

市民の皆様のご理解が不可欠なため、傍聴に加えて、インターネットによる配信を行い、 各回、視聴した皆様からご意見をいただくなど、適時・適切な情報発信を行い、透明性を確 保した運営をしています。

2 委員会での主なご意見

(1) 学識者委員

- ・郊外部と臨海部の連携を考慮した広域的な視点や若い世代の感性等を踏まえ、新たな価値 を創造する空間が望まれる。
- ・未来の市民のため、横浜のまちづくりの歴史を踏まえた横浜固有の文化を表現すべき。
- ・世界ではネットゼロカーボンの都市開発が始まっており、日本初の脱炭素型再開発モデル を目指すべき。
- ・国際交流人口を引き寄せ、国際資金を吸引する魅力ある横浜独自の開発ストーリーが重要
- ・観光産業は生産年齢人口の大幅減少への対応であり、観光をビジネスとして転換し、観光 資源の魅力を分析した上で、インフラ投資と多様なアピールが必要

(2) 地域関係団体委員

- ・山下ふ頭エリアに留まらず、横浜市全体を鑑みた開発にしていただきたい。
- ・市全体のグランドデザインをもう一度、しっかりと議論していただきたい。
- ・将来の横浜経済の活性化につながり、横浜市の財政基盤の強化に寄与することを願う。
- ・グローバルな新しい社会に合致した開発を期待する。
- 3 委員会を視聴した市民の皆様からの主なご意見(これまでの意見受付数:99名、229件)
 - ・優れた知見に基づくプレゼンテーションは聞き応えがあり、委員間のやりとりも面白い。
 - ・横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づく りの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。
 - ・みなとみらい21地区との差別化を図るため、山手・元町・中華街の持つ歴史や文化を活用して陸側とのつながりを意識するなど、広域的視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。

4 今後の予定

- ○次回の委員会は春頃を予定しており、引き続き、委員のプレゼンテーション、意見書の説明の後、答申案の検討を行い、答申をいただく予定です。
- ○答申に基づき、本市にて事業計画(案)を作成し、それに対して市民意見募集や意見交換会を 実施し、事業計画を策定します。
- ○その後、事業予定者を募集・決定し、令和8年度頃の事業化を目指します。